

6 まちづくりの基本的課題

(1) 地域協働に関する課題

1) 町民との協働と地域活動の推進

住民ニーズの高度化・多様化により、行政に期待される役割は徐々に広がりをみせています。一方、行政だけで「公」を担うことには限界があることから、将来にわたってそのニーズに添えていくためには、町民や住民活動団体などが、町政やまちづくりに、今以上に容易に参加することができる環境と仕組みを整備することが必要です。

本町では、地域活動における自治会等の地縁団体への加入率の低下が問題となってはいますが、それでも、多くの住民活動団体が存在し活動しています。

今後のまちづくりを町民とともに進めるためには、「新しい公共」の担い手としての住民活動団体への支援を充実させるほか、地域活動を活性化させていくことが必要です。

また、町民アンケートの結果によると、地域（社会）活動に参加しない理由として、「情報不足」が上位に挙げられていることから、今後、町民と行政のより堅固な協働体制を確立するためには、町民と行政が意思疎通を図る機会を拡大するとともに、地域活動への参加によって得られる地域活動（絆）の楽しさなど、経済的価値には置き換えることのできないメリットを、積極的にアピールする取組が必要で

(2) 生活基盤・生活環境に関する課題

1) 定住・移住の促進

本町では、昭和57年以降の大規模宅地開発により整備された住宅団地に転入してきた世代の子どもたちが、自ら所帯を持つ時期を迎えていることから、2世帯住宅や親とは別の住宅をを求めるなどのニーズが高まっており、このようなニーズに適切に対応していく必要があります。

また、本町の喫緊の課題である人口減少を食い止めるため、都市計画（地区計画）の見直しや空き家の活用などの住宅に関する施策に加え、子育て支援や就労場所の確保などのソフト的な施策も併せて講じていくことが求められます。

さらに、本町では、今後急速に高齢化が進むと考えられることから、町内循環バスの運行本数の増加や運行ルートの新設など、公共交通手段を拡充することにより、誰もが日常生活に不便を感じることなく生活することができる居住環境を整備することが必要です。

2) 鉄道・駅の利便性向上

JR成田線を利用して通勤・通学する町民の多くから、JR成田線の利便性向上を強く求める声が寄せられています。そこで、JR成田線の沿線自治体や関係団体と連携し、利便性向上について粘り強くJRに働きかけていく必要があります。

また、JR安食駅は、自由通路や跨線橋が、エレベーターがないなど、ユニバーサルデザイン²化に対応しておらず、利用者の安全性と利便性が十分に確保できている状況とはいえない

² ユニバーサルデザイン：全ての人がいやすいように配慮し、製品や建造物、生活空間などをデザインすること。

ことから、それらの整備は、定住・移住の促進に資することが期待できるほか、高齢化社会への対応という観点からも重要です。

3) 道路網の整備

鉄道の利便性が十分とはいえない本町において、町の活性化のためには広域道路網の整備は不可欠です。現在国道 356 号バイパスが終点となっている若草大橋延伸線の早期事業化や、主要地方道鎌ヶ谷本埜線バイパスの整備、そのなかでも特に老朽化が進む豊年橋の架替え・拡幅など、長年の懸案の早期実現が望まれます。

また、町民が暮らしていく上で重要な役割を担っている生活道路についても、安全で円滑な通行を確保するため、計画的な整備を進めていく必要があります。

4) 環境負荷の軽減

本町は、豊かな緑と水資源、きれいな空気など、自然環境に恵まれています。町民はこれを誇りに感じており、また、観光客を引き付ける貴重な地域資源にもなっています。

このような豊かな自然環境を次代に受け継いでいくためには、継続的な保全活動に加えて、自然環境と居住環境の調和を図るなど、自然との共生が重要となります。

このため、計画的な土地利用の推進とともに、環境負荷の軽減に向けて、町民、事業者、行政がそれぞれ高い意識を持って行動することが必要となります。

5) ライフラインの確保・地域コミュニティの強化

我が国に甚大な被害をもたらした東日本大震災によって、本町でも上水道の断水や下水道機能の不具合が発生し、ライフラインの重要性が改めて見直されています。

大規模災害時の支援物資の確保について、災害時における応援協定締結企業の増加や他の自治体との連携などの対策が求められます。

また、本町においても、近所づきあいの希薄化や高齢者世帯の増加、消防団員の定員割れなど、地域の防災・防犯力は減退する傾向がみられることから、災害時における地域コミュニティを強化する取組が求められます。

(3) 健康福祉に関する課題

1) 身体と心の健康づくりの推進

誰もが、生涯にわたって、身体も心も健康で、元気にいきいきと暮らしていくことができる社会の実現が求められています。

そのためには、乳幼児から高齢者まで、全ての町民が健康を保持し、増進することができる環境を整備することが必要です。また、いつでも安心して病状に応じた医療サービスを受けることができる体制の充実が求められます。さらに、安心して子どもを産み育てられる環境を整備することも課題となります。

これらのうち、町民の知恵や力を活用することができる分野については、町民と行政との協働により推進していくことが求められます。

2) 思いやりとやさしさのなかで生活できるまち

誰もが、思いやりの心やさしさを持って、互いに支え合い、助け合いながら、地域や家庭で生涯にわたって安らかに暮らしていくことができる社会の実現が求められています。

そのためには、高齢者や障がい者が、住み慣れた地域で、いきいきと安心して暮らすことができる環境の整備が求められます。また、誰もが地域社会において安心して暮らしを営めるよう、社会全体で互いに支え合い、助け合う仕組みづくりが課題となります。

求められる福祉サービスは、対象者数の増加もあって高度化・多様化しており、適切な福祉サービスを適時に提供することが求められます。

(4) 産業観光に関する課題

1) 農地の効率的な利用促進・安定した農業経営の推進

長年にわたり基幹産業として本町の経済を支えてきた農業は、米価の低迷や若者の農業離れ・農業従事者の高齢化などを背景に、農家人口、農家数、耕作地面積、農業生産額とも減少しており、衰退が懸念されています。

こうした本町の農業を将来にわたって持続可能なものとするためには、減農薬・有機米栽培の推進や水稲・黒大豆の複合経営など、付加価値の高い農業へと転換していくことが求められます。また、農業・農作物を核として商業、工業、観光を相互に結び付けることにより、本町の産業を全体として発展させていくという視点も重要です。

2) 地域資源を活かした観光の推進・商工業の振興

本町には、農業資源（水田・畑）や水資源（利根川、長門川、将監川、印旛沼）、歴史・文化資源（古墳、房総のむら、神社仏閣）など、多くの魅力あふれる地域資源があります。都心から45 km圏という立地、高速道路や成田空港へのアクセスの良さという利点を活かし、いかに多くの人に、“通過する”ではなく“立ち寄ってもらえる”町にするかが課題となっています。

他方、本町の商工業は衰退してきており、観光客などを町なかに引き寄せることができるような、魅力ある商工業の創出も必要です。

こうしたなかでは、本町が持つ地域資源を活かし組み合わせることによる新しい観光の魅力づくりや、本町の魅力を伝える情報機能を充実させることが求められます。

商工業の活性化は、就業の場の確保や買い物の利便性向上という観点からも重要です。

(5) 教育文化に関する課題

1) 学校教育の推進・子どもの健全育成

基本的な生活習慣を身につけ、自ら学ぶ意欲を持ち、心豊かにたくましく生きる子どもの育成、保護者や地域から信頼される学校づくりの推進、保護者や地域の期待に応えられる教職員の育成、安心して学ぶことができる教育環境づくりの推進が求められます。

地域全体で子どもたちの成長を支えていくこと、地域の人たちが持つ知識や教養などを子どもたちの教育や学校における教育活動などに積極的に活用できる仕組みづくりが求められます。

2)生涯学習の推進

生涯を通じた学習やスポーツは、町民が健康でいきいきと暮らしていく上で欠くことのできないものです。いつでも、どこでも、誰でもが、取り組みたいと思う学習やスポーツをすることができる環境を整備するとともに、学習成果をまちづくりに活かせる環境づくりが求められます。

3)歴史と文化の充実

本町には、国史跡や重要文化財が所在する龍角寺、県内最大の指定面積を誇る国指定史跡龍角寺古墳群・岩屋古墳など貴重な文化財や歴史的景観が残されていることから、これらを活用し、子どもたちをはじめ広く町民のふるさとへの誇りや愛着心を育む教育の拡充が求められます。

(6)行政経営に関する課題

1)健全な行政経営の推進

行政経営は、日々変化する行政課題を的確に捉え、柔軟かつ迅速に対応し、効果的・効率的な行政サービスを安定して提供することが必要です。

このことから、従来の価値観や行政手法に捉われず、現行の行政経営システムにさらに磨きをかけていくことが重要です。また、広域的な課題については、近隣の自治体と密接な連携を図るなど、柔軟な対応が求められます。

2)効率的な行財政運営の推進

財政はまちづくりにおいて基盤となるものですが、現在の本町は、税収減や社会保障費の増加などにより、厳しい財政状況にあります。まちづくりを安定的に推進するためには、将来にわたり持続可能な財政基盤を構築する必要があります。

さらに、簡素で効率的な行政を実現するための行政改革を推進し、全ての職員が意識改革や能力向上、創意工夫に努め、費用対効果を重視した行政運営が求められます。